

平成28年度第3回こうち男女共同参画会議 委員ご意見への回答について

	委員	ご意見等	回答・検討結果	現状・課題対応等	所管課
1	南委員	教育委員会の中で、小中高でもデートDVの可能性があることを認識しているか。	中・高等学校では、デートDVの可能性があると捉えており、特に、高校生については身近な人権課題として学習する必要があると考える。 学校においては、県民に身近な10の人権課題を学習することになっており、その中の「女性の人権」の学習としてデートDVを扱い、その場合は、人権擁護委員を講師として、講演やワークショップ等の学習を行うこともある。本課に問い合わせがあった場合には、本課で対応することや法務局を紹介するようになりたいと考えている。	高等学校においては、「女性の人権」として、デートDVを学習する割合は増えてきているが、まだまだ少ないのが現状である。各校において課題意識が持てるように働きかけていく。 (66校中12校)	人権教育課
2	松尾委員	高等学校等奨学金貸付制度を活用し、制服の貸与を希望した人数はどのくらいいるのか。	奨学金貸付制度を活用し、制服の貸与を希望した人数については、統計データがないため把握していないが、H28. 9月末現在のH28年度の奨学金新規貸付については294名が活用している。		高等学校課
3	中川委員	生涯にわたる人権教育の推進について、効果的な教育内容とするために、「なぜ問題が起こるのか」「DVの加害者心理等の原因追究して防止できるような教材」などをみつけて、推進して欲しい。	DVが起こる背景には、社会にある「男尊女卑」や「強い者が弱い者を支配する」という意識が根強く残っていることが考えられる。DVの防止に向けては、自他を大切にすると人権意識を培う人権教育を推進することが不可欠である。 DVに関する教材については、視聴覚教材等、効果的な教材を積極的に発信していきたい。	平成29年度中に人権教育指導資料を改訂する予定。 人権啓発センターとも連携を図りながら、DV関係の教材の発信にも努めていく。	人権教育課
4	南委員	大学になって、キャリア支援が出てくるが、「自分の人生をどう歩んでいくか」ということは、学校教育の中では出てくるか？	キャリア教育の視点に立って、自己の在り方、生き方を考えさせる教育は、学習指導要領においても重点がおかれており、学校教育の柱となっている。 本県においても平成24年度にキャリア教育の指針である「高知のキャリア教育」を作成するとともに、平成27年度に策定した「教育等の振興に関する施策の大綱」及び「第2期高知県教育振興基本計画」においても、児童生徒の社会的・職業的自立に必要な力を育むためのキャリア教育の推進を掲げ、就学前から高等学校にいたる系統的なキャリア教育の取組を進めている。	教科の授業等に加えて、将来の目標設定や学ぶ意欲の向上のための職業体験や職場・上級学校の見学、職業人講話、地域の課題を見つけ解決する学習など社会と結びつけた体験的な活動も取り入れ、学校の教育活動全体を通じて計画的にキャリア教育を実践している。	高等学校課